

9月定例議会・一般質問の概要

市政のここが聞きたい！

一般質問

9月定例議会では、9月13日・14日・15日の3日間にわたり、13名の議員がそれぞれの視点・観点から一般質問を行いました。

掲載している各議員の記事は、質問者自らが作成したものです。

発言順	議員名	質問事項
1	川上博司	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革大綱の施設管理の見直しについて ・公共施設マネジメント白書の作成について ・備中高梁駅の橋上化と駅前広場整備について
2	田島肇	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度に向けての政策及び予算のあり方について ・予算執行について ・高梁中央図書館について ・観光駐車場について
3	内田大治	<ul style="list-style-type: none"> ・朝霧温泉「ゆ・ら・ら」の運営状況について ・官公需の市内発注について ・学校統廃合について
4	森田伸一	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の閉校に伴う地域活力の低下について
5	三上孝子	<ul style="list-style-type: none"> ・今こそ社会保障の充実を ・地元業者育成と地域経済活性化について ・備中高梁駅バリアフリー化、駅前整備事業について
6	大森一生	<ul style="list-style-type: none"> ・高梁市における施策決定のプロセスについて ・吉備国際大学との今後のビジョンについて ・公共事業と経済振興について ・公共施設の維持管理について
7	田中広二	<ul style="list-style-type: none"> ・備中高梁駅バリアフリー化と駅前広場整備事業の是非を問う ・本市の新エネルギー展望について ・学校再編の方針を問う
8	宮田公人	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園の給食サービスについて ・公共施設の無線LAN環境整備について ・成羽病院について ・朝霧温泉「ゆ・ら・ら」について
9	宮田好夫	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の財政状況について ・備中高梁駅整備について ・高齢化社会に向けた対策を問う
10	小林重樹	<ul style="list-style-type: none"> ・高梁市地域公共交通総合連携計画について ・本市におけるこれからの市政運営と産業振興について
11	妹尾直言	<ul style="list-style-type: none"> ・備中高梁駅前広場整備事業について ・東京電力福島第一原発事故について ・アグリテクノ矢崎（株）との事業委託契約について
12	難波英夫	<ul style="list-style-type: none"> ・核も原子力発電もいらない平和で安全なまちづくりについて ・地域の産業発展で過疎化をくいとめる施策について
13	倉野嗣雄	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣対策について ・定住対策について ・有漢インターチェンジを生かしたまちづくりについて



問 平成24年度当初予算について

田島 肇 議員

答 議会との情報共有を進めたい

田島 当初予算に関わる主な施策、事業については、いつも定例議会直前に発表され、議会はそれを受け膨大な予算について修正することなく、当初予算及び政策が執行部追従の形式で取られてきたのが実態である。「ゆ・ら・ら」の指定管理、庁舎の建設位置、駅前周辺整備など、ことごとく市民から執行部と議会との対立を批判されることとなっている。当初予算及び政策は、



問 備中高梁駅整備に10億円もかける必要があるのか

川上博司 議員

答 バリアフリーと一体の西側駅前整備は必要だと考えている

川上 備中高梁駅のバリアフリー化事業の実施主体は、あくまでJRではないのか。財源内訳表では、市を実施主体とした案が出ている。なぜ市が3億円すべて負担しなければいけないのか。実施主体が市で、なぜJRのために駅舎を新たに作る必要があるのか。橋上化は7億円で、JRの負担は1億円、残り6億円は税金だ。国の負担3分の1、JRの負担3分の1、市の負担3



総社駅東口駅前広場

分の1となっているが、市は6分の1ではないのか。県の6分の1の負担はどうなったのか。

来期に向け骨格が固まり次第、議会へ情報提供をするべきではないか。市長 重要な施策、あるいは大規模な予算など、今まで不足していた議会との情報交換を含め、執行部内部での情報の共有、そして議会との情報共有は当然必要であり、議会と相談しながらその仕組みをつくっていきたい。

競争入札参加資格審査の申請について

田島 本年4月より、物

市長 当然、駅のバリアフリー化はJRが事業主体である。市が実施主体で3億円すべて負担するのは無理がある。県は行革の一環で負担を凍結中だったが、改善が見られれば検討するという事なので、今後も応分の負担を求めていく。川上 市民の意見は、現駅舎は残すべきだという意見と、この事業に10億円もかける必要があるのか、もつと他に重要なことがあるのではないかと

いう意見である。現駅舎を解体しなくても、庭瀬駅や清音駅のように、跨線橋に直付けエレベーターを設置すればいいのではないか。市長 備中高梁駅の跨線橋は強度不足でエレベーターの直付けはできない。西側駅前広場は、通



庭瀬駅跨線橋直付けエレベーター

過交通の現状を鑑み、何としても整備して広くしなくてはならないと考える。

品、役務の提供に関して、新たに高梁市と5万円以上の取引については、登録をしないと発注しないという厳しい制約が課せられることとなった。市内の中小企業の環境は高齢化と事業不振の中で大変厳しいものがあり、複雑な書類審査内容を直しの信頼優先の

契約を求める。総務部長 今回いただいた応募受付書類については、2年間有効としているが省略できない部分もあり、制度の中を読み

取り簡素化できることや、お互い納得のうえですべての手続きができるものがあれば、更新時にそういった方向に改め見直していきたい。

事業承継に関するアンケート調査 (法人・個人合計)

調査対象
平成22年11月末の会員事業所652社の中で、高梁市に本店所在地のない事業所、医療法人、任意団体、協同組合等を除く559社が対象。

回答事業所数 395社 回答率 70.6%

貴社の商売環境について

- ① 大変厳しい 153社 (38.7%)
- ② 厳しいが何とかしのいでいる 188社 (47.6%)
- ③ ほぼ順調に推移している 45社 (11.4%)
- ④ 将来に備えて多角化を検討している 9社 (2.3%)

あなた(代表者)の年齢を教えてください

- ① 20～39歳 23社 (5.8%)
- ② 40～49歳 38社 (9.6%)
- ③ 50～55歳 55社 (13.9%)
- ④ 56～60歳 63社 (15.9%)
- ⑤ 61～65歳 84社 (21.3%)
- ⑥ 65歳超 132社 (33.4%)

あなたは自社の事業の将来についてどのようにお考えですか

- ① 将来は、事業を誰かに引き継がせたい。 208社 (52.7%)
- ② 将来は、企業売却(M&Aなど)を検討している。 8社 (2.0%)
- ③ 自分の代で廃業するつもりである。 179社 (45.3%)

『高梁商工会議所事業承継に関するアンケート調査』より抜粋

問 学校の統廃合による地域活力の低下を危惧する

森田伸一 議員



答 地域住民の声を聞き、地域振興につながる施策を考えたい

小・中学校の廃校に伴う地域への影響について
森田 長年にわたって地域の中心的な役割を担ってきた学校の廃校は、高齢化している地域にとって過疎化がますます進行し、地域の存続さえ危惧される大きな問題である。今後における地域活力の維持向上についての考えを問う。

市長 学校が地域からなくなるといことは一抹の寂しさを感じる。しかし、将来を担う子どもたち

の教育を考えた時、学校の統廃合は避けて通れないものと認識している。統廃合後の地域の振興策については、それぞれの地域によって学校との連携が異なっている。跡地の活用については住民の方と協議を重ね、地域全体の振興につながる施策を考えていきたい。

森田 県立高校のあり方を検討している岡山県高校教育研究協議会で、定時制高校の県北設置の協議をされていると聞いています。生徒数が減っている中、定時制高校を2校設置している高梁市として、生徒の募集にも影響が出るかと考えられ、存続に危惧を感じている。現段階で県に対し申し入れをしてはどうか。

教育長 県での協議が進んでいるのは承知している。設置は平成30年を目途に、また県北というのは津山美作地域を想定しており通学区域から考えると市立宇治高校への影響はないと考える。

森田 3月議会の質問で公の施設（学校跡地も含む）を農産物の加工施設として活用できないかと提案し、前向きな答弁をいただいているが、その後の検討状況はどうなっているか。

産業経済部長 学校跡地については、地域振興に活用するとい



福祉施設として再出発の旧高倉小学校

問 学校統廃合については保護者・地域に十分な配慮を

内田大治 議員



答 市として子どもたち・地域のあり方を考えていく

朝霧温泉「ゆ・ら・ら」の運営状況について
内田 再開館して3カ月経過した時点において当初計画していた事業がどのように展開されているのか運営状況を聞く。

市民生活部長 利用者数については、3カ月間で入館者（食事・風呂）1万3000人、健康づくり教室1500人、スポーツ関係600人などで延べ2万8600人、当初計画の利用者は3万5000人で若干少ない人数である。

市長 1年間の休館によって離れた利用者に来てもらうため、地道な経営努力、宣伝広報活動に一層力を入れる必要がある。

学校統廃合について
内田 教育委員会では学校統廃合について、基本的な手順として、まず保護者と教育委員会が合意をし、その後、地域と教育委員会の合意を得て実施するとしているが、地

域の状況によっては「家庭・学校・地域で子育てをする」という観点から

も、同時に並行して協議すべきではないか。

教育長 各学校にはそれぞれ歴史があり、地域の方々の心よりどころである。また無限の可能性を持つ子どもたちを第一に思えば、保護者の考えを大切にしたい。今後



学校は地域住民の心のよりどころ

内田 学校統廃合後の地域振興、まちづくりについては教育委員会だけではなく、行政と一体となって進めていくべきではないか。

市長 教育委員会、あるいは行政というのではなく、市として子どもたち、そして地域のあり方を考えていく。



問 市庁舎建替え、駅バリアフリー化・駅前広場整備の考え方について

大森 一生 議員

答 都市機能の充実、利便性の向上を中心に新しい都市づくりが必要だ

本市の政策立案 形成 決定のプロセスについて
大森 政策立案、施策の形成、決定のプロセスはどのように進められているのか。
市長 市民のニーズを把握し、最終的には庁議の中で十分な協議を重ね決定している。
大森 具体的に問うが、現庁舎の2倍の建替え計画を進めているが、現状では行政サービスに支障が出ているのか。
市長 サービスの支障は

起きていない。大きい物を建てればよいというものではないが、ワンストップサービス、つまり何かあった時、早急な対応ができるよう、市民の皆様によかったといわれるような物にしたい。
高梁駅舎、駅前広場について
大森 バリアフリー化はぜひ推進すべきものであるが、現駅舎などを解体し進めるという駅前広場計画は、現在進めている歴史や景観を活かしたま



備中高梁駅前

ちづくりに逆行しているのではないか。

市長 歴史・伝統は後世に残していかなければならないが、庁舎、駅があるところは新しくできた街であり、歴史を活かしたまちづくりと観点が違う。

大森 全国どこも同じような顔の駅前開発が行われている。(財政やプライオリテ

イなどいろいろな視点からの考え方はあるが) 城下町高梁の特色を活かしたまちづくりを進めるのであれば一体的に進めていくべきであり、画一的で均質的な都市化は地域の活性化には結びつかないと思うがどうか。
市長 景観は市全体で考えていかなければならないが、駅前広場については誰もが使いやすく、機能的なものでなければならぬと考える。



問 国保医療費一部負担金の減免制度の実施を求める

三上 孝子 議員

答 国の基準で実施する

国保の医療費窓口負担減免制度について
三上 お金がなくてお医者さん(医療機関)にかかれなると不安の声が上がっています。生活保護以外にも国民健康保険には医療費の窓口負担(一部負担金)を減免する制度を定めています(国保法44条)が、運用のための規則や要綱が定められていない市町村が4割もあることが判明し、国会で取り上げられ昨年9月、厚生労働省から減免

制度の国基準が示され、それ以上の制度実施を求める「通知」が出されていますが、本市での取り扱いは、どのようになっていますか。
市民生活部長 市では今年3月22日に取扱要綱を定め、4月1日から国基準で運用しています。
三上 国保税の分納、あるいは滞納している世帯はどのようになりますか。
市民生活部長 対象から外しています。

三上 厚生労働省は滞納の有無にかかわらず、減免をするよう求めています。ぜひ取扱要綱の見直しを求めます。
市民生活部長 滞納の部分については、市独自のものとなっております。現状で行わせてほしいが、国等へも問い合わせ研究させてほしい。
三上 厚生労働省への問い合わせをきちんとしてほしい。また、市民への周知はどのようにされますか。医療機関への制度

国保医療費窓口負担の免除減額等の概要 (国基準)

条 件	(1) 入院療養を行っている	
	(2) 預貯金が、基準生活費×3ヶ月以下	
	(3) 生活が一時的に困難にあった事実が発生した月から6ヶ月以内	
減額等の割合	(1)	100%免除
	(2) 基準生活費×1.30の範囲まで	80~50%減額
	(3) 基準生活費×1.40の範囲まで	徴収猶予

▲基準生活費=生活扶助+教育扶助+住宅扶助

の徹底もお願いしたい。

問 全ての幼稚園に給食サービスの実施を!

宮田公人 議員



答 保護者の意見を聞きながら、前向きに検討する



幼稚園の給食サービスについて
 宮田 現在、幼稚園への給食サービスは、有漢町と川上町で実施されている。子育て世代の共働기가一般的な現在、保育園同様に幼稚園でも給食サービス実施に向けた検討を行う時期ではないか。教育長 各幼稚園それぞれの保護者のお気持ちを感じ、幼稚園給食の希望が強いようであれば、食育の面についても勘案しながら前向きに検討していく。

公共施設の無線LAN環境整備について
 宮田 近年、公衆無線LANを利用したインターネットへの接続が一般化している。こうした中で図書館や市役所など公共

施設への無線LAN環境整備を進めるべきではないか。総務部長 今後、検討させていただきたく用意はある。 **成羽病院について**
 宮田 前成羽病院顧問、青山興司先生は市政アドバイザーとして、現在も成羽病院の業務改善について自主的に足を運んでいただいているが、十分な費用弁償は行われているのか。病院事務長 費用につ

ては支払いをしている。 **宮田** 青山先生のミッション(使命)は何か。病院事務長 成羽病院の経営改革、あるいは職員意識改革に取り組んでいただいている。 **宮田** 地方公営企業法の全部適用に向けた事業管理者の人選はどこまで進んでいるのか。病院事務長 事業管理者の選任に時間を要し、心配をおかけしている。経営的にも非常にウエイトが大きいポストであ

り、関係者、関係機関にお願いし適任者の人選を行っている。 **宮田** 誰が責任を持っていつまでにこの問題を解決するのか。市長 成羽病院の病院事業管理者と公営企業法全部適用についての基本的な考え方には変わりはないが、管理者が見つからないという状況であり、人選については、いましばらくの猶予をいただきたい。

問 高梁駅バリアフリー化と駅前広場整備事業について

田中広二 議員



答 市民の意見を聞きたい

高梁駅バリアフリー化と駅前広場整備事業の是非を問う
 田中 バリアフリー化の必要性和バリア新法における財政の負担割合の関係から法の定めた事業を求めるがどうか。市長 バリア新法の定める事業として、高梁駅のバリアフリー化に取り組み。 **橋上改札と東西連絡道の共用の具体性を問う**
 田中 東西連絡道の既存の施設と共用することは

経費負担においても利便性においても有利と考えられるが検討の余地はないか。市長 鉄道事業者との協議を要するが検討していきたい。 **田中** 駅舎解体、また存続両面の意見があるが、市民の駅に対する合意の熟度を市長がしっかり見きわめられることを要望する。 **駅前ロータリーについて**
 田中 駅前ロータリーと駅前一方通行の解消を併

せた道路整備が得策ではないか。総務部長 一方通行解消のためには、用地、建物移転等多くの問題があり、現在の駅周辺整備、広場整備を進めた後に、これらをどう解決するかという視点で研究、検討を行っていきたい。 **本市のエネルギーの展望について問う**
 田中 小水力発電の取り組みについて、県の方針でリストアップされた日名砂防ダム、坂本吉岡銅

山跡湧水の候補があるが、本市の方針はどうか。市民生活部長 現在、県で調査をされており、今後の結果をみながら連携をとり、小水力発電の実効性や導入に向けての研究をする。



小水力発電の候補地 (吉岡銅山跡湧水)

問 核も原発もいら
ないまちづくりを

難波英夫 議員



答 自然エネルギーの利用を検討
したい

難波 本市においてもど
んな形で放射能汚染があ
るか分からない。
子どもたちや市民の
安全、農地・水・家畜汚
染はないのか、市として
「放射線測定器」を備え
て安全を検証してはど
うか。

市民生活部長 市として
も消防署に「測定器」を
6台備えている。有効に
活用したい。
産業経済部長 県におい
て、市内の7農場の検査
をして放射能は検出され
ていない。

難波 自然エネルギー活
用の先進都市を目指した
計画をどうするか。
市民生活部長 自然エネ
ルギーの利用を本市とし
ても検討する必要がある。
難波 原発の「安全神話」
に基づいた教育をやめて
平和教育に徹し、原子力
に関する副読本は廃棄を
求める。
教育長 小学校・中学校
の理科や公民の教科書に
原発にかかわる記載があ
る。

つて、これに触れないで
いくということではできな
い。原発の仕組み、エネ
ルギーはこうして作られる
という知識を教えるので
あって、原発が安全だか
ら進めようという教育は
やっていない。副読本に
ついては原発は安全な設
計がされているという表
現があった。しかし、現
在は使っていない。
難波 広島市長が呼びか
けている「平和市長会議」
へ加盟すること。また核
兵器廃絶に向けた広報活
動を行うことを求める。
市長 その趣旨には全く
異を唱えるものではない。
そしてその趣旨を十
分踏まえて活動もしてい
ると認識している。
総務部長 看板、横断幕
等も掲げており、時期を
とらえて広報活動を行っ
ている。
地域産業の発展で過疎化
を食い止めよう
難波 生産費を償い経営
が成り立つ農業となるよ
う、国に対して農畜産物
の価格保障・所得補償制

度確立を求める。また
農業の担い手の育成を図
ること。
産業経済部長 農畜産物
の価格保障・所得補償制
度については国へ要望す
る。また55才以下の新規
就農者に奨励制度がある
ので活用いたしたい。



問 備中高梁駅はエレベーターに
よるバリアフリー化だけ
にすべきである

妹尾直言 議員



答 市民の声をよく聞きながら
事業を進める

高梁駅バリアフリー化に
ついて
妹尾 総事業費を10億円
もかけた駅前広場整備が
なぜ最優先課題の事業な
のか。
高梁市は医療、福祉、
学校の安全対策、災害時
の避難場所の安全面での
整備等々、取り組むべき
課題は山ほどある。
今、駅前広場整備はす
べきではない。特に、高
梁駅周辺の住民、市民か
らはその必要性の声は
聞こえてこない。高梁

駅のバリアフ
リー化は、基
本はJRが行
うべき事業で
あり、現在の
東西連絡道を
利用したエレ
ベーターを設
置するべきで
はないか。
市長 市民の
声を聞きなが
ら事業を進め
ていきたい。



「男はつらいよ
口笛を吹く寅次郎」
©1983 松竹株式会社

あの寅さんも愛した備中高梁駅

原発事故による放射能漏
れ・拡散は今も続いてい
る！
妹尾 東日本大震災の瓦
礫等の処理を受け入れる
ということだが、結果、
放射能汚染物質の全国へ
の拡散、高梁市へも持ち
込まれる可能性がある。
災害に対する感情的な
同情論に流されることな
く、市民の安全を第一に
考え、危機意識を持った
対応が必要である。
市長 放射能汚染されて
いないものの受け入れと

いうことである
副市長 原発事故・放射
能問題などに対しては危
機意識を持って対処した
い。
妹尾 放射能の影響を最
も受けやすい子どもたち
を内部被爆から守るため
に給食センターに放射能
の測定器を導入すべきで
はないか。
教育長 現段階では消防
署に測定器があるのでそ
れを活用したい。

委員会報告

総務文教委員会の
審議のあらまし

議案第79号

「高梁市納税貯蓄組合を
廃止する条例」

◎委員 納税貯蓄組合の補助金は、町内会の貴重な活動資金ともなっている。どういった理由で廃止しなければならないのか。

◆執行部 廃止する理由は、高齢化の進展による組合員数の減少、個人情報保護の問題、口座振替の定着、そして県内の15市のうち12市が、すべて組合を廃止し、高梁市以外の2市も廃止に向けて調整中である。

また、組合への補助金の支出については、10年ほど前から違法性が問わ

れ、判例でも行政側がすべて敗訴となっている状況がある。

◎委員 地域コミュニティを維持するために何らかの代替措置は考えられないか。

◆執行部 廃止することでの直接的な代替は考えていない。しかし集落に対してのきめ細やかな対応は必要であり、側面的な支援、制度をつくっていききたい。

これらの質疑のあと、委員から、個人情報保護の問題、口座振替の定着などの状況によって、納税貯蓄組合への補助金の廃止は理解できるとの意見が出る反面、町内会の活性化のためにも、今の段階で廃止するのは反対であるなどの意見が出され、採決の結果、(賛成少数で) 否決となりました。

※なお、この議案は本会議で賛成多数で可決し

ました。

請願第4号
「原発からの撤退を求め
る意見書提出を求める請願書」

審査では、原発からは撤退し、自然エネルギーなどの代替エネルギーを検討すべきだといった意見や日本の置かれている国際的な視点や原子力発電の必要性や自然エネルギーなど代替エネルギーについて、今議論がなされているところであり、



しばらく国の動向を見定める必要があるのではないか。との意見が出され、採決の結果継続審査となりました。

問 有漢インターチェンジを生かしたまちづくりを!



倉野嗣雄 議員

答 今年度中に前向きに検討したい

鳥獣対策について
倉野 本市の農作物の被害額と鳥獣対策はどのようになっているのか。

産業経済部長 平成22年度では、被害総額4600万円に対し対策費1410万円である。

倉野 被害者に対する細やかな共済制度はできないか。

産業経済部長 国の基準によるものしか考えていない。

倉野 今後の対策はどうか。

産業経済部長 JAや猟友会、教育委員会などと被害減少のために協議している。

定住対策について
倉野 昨年、国勢調査が行われたが、本市の人口減少による地方交付税への影響と今後の見通しはどうか。

総務部長 人口で3822人で約10%の減少、人口を積算した交付税額で比較すると2億5200万円程度の減少となる試算をしている。人口増の

ためにはあらゆる政策が必要と考えている。

倉野 旧有漢町、旧備中町で行っていたUターン、Iターン者への補助制度はできないか。

市民生活部長 定住促進事業として3事業を行っている。今後、総合的な見地から効果的な政策を検討していきたい。

有漢インターチェンジを生かしたまちづくりについて
倉野 合併から7年余りが経つが、インターチェ



市内唯一のインターチェンジ

ンジを生かしきれないのではないか。今後の考え方を問う。

市長 言われるとおりであり、多くの可能性があると思う。商工会やまちづくり協議会などと一緒に今年度中に政策の方向を考えていきたい。企業誘致や住宅政策なども考えられる。

倉野 高速道路の側道に市のPR看板はできないか。

市長 サービスエリアの空き地も含めて今後考えていきたい。